

中国の中等教育段階における 日本語教育の実態と課題



武漢理工大学外国語学部 趙晋平

2025年1月24日 九州大学にて

目次

01

外国語学校：推薦入試を目指す

02

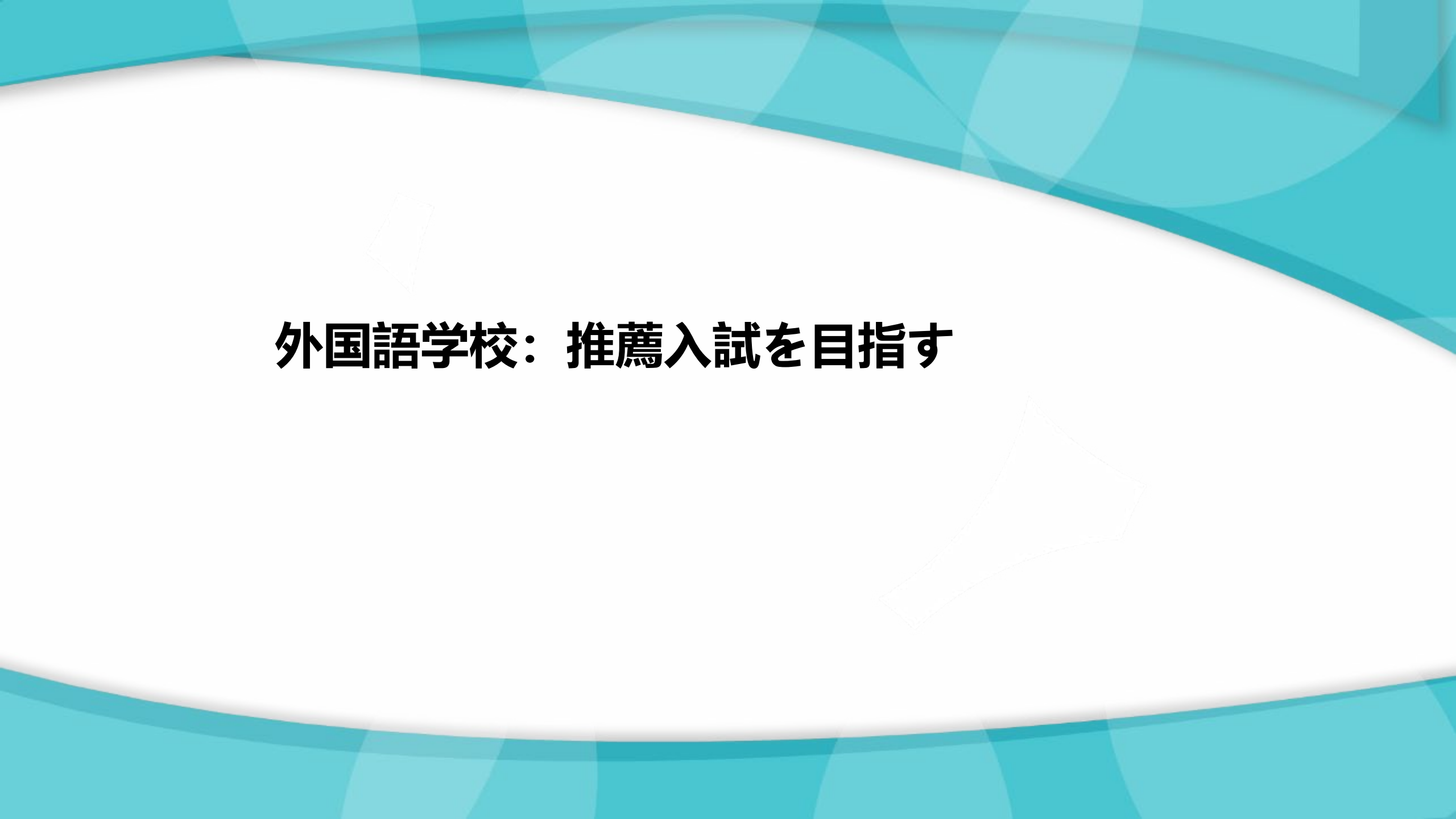
国際学校と国際部：日本留学を目指す

03

急拡大する普通高校の日本語教育：上の大学を目指す

04

高大連携



外国語学校：推薦入試を目指す

大学推薦入試資格のある外国語学校と推薦入学者数

16校、2007年まで13校

- ・ 済南外国語学校：143人
- ・ 南京外国語学校：131人
- ・ 深セン外国語学校：120人
- ・ 広州実験外语学校：62人
- ・ 上海外国語大学附属外国語学校：118人
- ・ 石家庄外国語学校：116人
- ・ 長春外国語学校：108人
- ・ アモイ外国語学校：107人
- ・ 武漢外国語学校：96人
- ・ 杭州外国語学校：92人
- ・ 南昌外国語学校：88人
- ・ 鄭州外国語学校：82人
- ・ 四川外国語大学附属外国語学校：81人
- ・ 成都外国語学校：76人
- ・ 天津外国語大学附属外国語学校：78人
- ・ 太原外国語学校：106人

¥

○2024年、全国の大学推薦入学者数が1809人(2023年 1855人)。そのうちの1604人(2023年 1649人)が上記の16校より。

大学推薦入試制度の変遷

- ・ 1984年、大学推薦入試を試行（北京大学などの43大学）
- ・ 1988年、元国家教育委員会は「普通高等教育機関推薦入試学生の受け入れに関する暫定規定」を公布し、推薦入試は大学試験の一部に（外国語学校卒業生、学科オリンピック国家チームメンバーなど、3 - 10%）
- ・ 2001年、推薦入試の規模は大幅縮小（2万人から5000人に、外国語学校13校など）

- ・ 2014年、推薦入試の資格を従来の8種類から5種類に縮小。(2014年大学自主募集開始)

- ・ 2016年から、外国語学校の推薦入試生を今後毎年10%程度削減。

- ・ 現在、大学推薦入試資格

- ①スポーツ関連:

- オリンピック種目の全国記録保持者、全国レベル以上の大会で3位以上の入賞者

- ②学科オリンピック関連:

- 数学・物理・化学・生物学・情報学の国家チームの入選者 (260人程度)

- ③外国語学校の卒業生

- ・ 2024年より、外国語学校の卒業生は推薦入学制度を利用し、進学できるのは英語以外の外国語専攻（北京外国語大学、上海外国語大学などを除く）。

日本語専攻にはチャンスか？

1963年-1964年 7校創設

- ・ 南京外国語学校：1963年、500人（フランス語、ドイツ語、日本語、スペイン語）、12人
- ・ 四川外国語大学附属外国語学校：1963年
- ・ 長春外国語学校：1963年、554人（日本語、ロシア語）、40人
- ・ 上海外国語大学附属外国語学校：1963年、240人（フランス語、ドイツ語、日本語、スペイン語、ロシア語など）

- ・ 武漢外国語学校：1964年、460人（フランス語、ドイツ語、日本語）、16人
- ・ 杭州外国語学校：1964年、320人（フランス語、ドイツ語、日本語、スペイン語、ロシア語など）
- ・ 天津外国語大学附属外国語学校：1964年、320人（フランス語、ドイツ語、日本語、スペイン語）、10人

1981年

- ・アモイ外国語学校：270人（フランス語、ドイツ語、日本語、スペイン語）

1983年

- ・鄭州外国語学校

1989年

- ・済南外国語学校
- ・成都外国語学校

1990年

- ・深セン外国語学校：630人（フランス語、ドイツ語、日本語、スペイン語、ロシア語）、20人

1993年

- ・ 広州実験外语学校： 700人

1994年

- ・ 南昌外国語学校： （フランス語、ドイツ語、日本語、スペイン語、ロシア語） 、 20人
- ・ 石家庄外国語学校： 320人（フランス語、ドイツ語、日本語、スペイン語、ロシア語） 、 40人
- ・ 太原外国語学校： 520人（フランス語、ドイツ語、日本語、スペイン語、ロシア語） 、 120人

○985大学→211大学へ、英語専攻→日本語専攻などへ

受け入れ人数100人以上：5大学、612人

南京大学143人、上海交通大学131人、南開大学118人、北京外国語大学112人、
上海外国語大学108人

受け入れ人数50人以上：7大学、506人

山東大学99人、北京大学86人、武漢大学80人、復旦大学77人、北京理工大学61人、
浙江大学52人、西安交通大学51人

その他：32大学、486人

課題：

○学生には 推薦入学の魅力は減るか？

- ・ 英語以外の外国語専攻しか入れないのは大半。
- ・ 専攻からの途中転出が不可。

○日本語専攻には

- ・ ゼロスタートには好都合。
- ・ 外国語専攻間の内部競争は激化。
- ・ 魅力の向上が必要。（学校の特徴、専攻の特徴をいかに発揮するか）

国際学校と国際部：日本留学を目指す（湖北省）

湖北省：日本語コースのある国際学校または国際部

- 武漢康礼高校：2023年より日本留学クラスを設置。
- 武漢崇文高校国際部：2024年より日本留学クラスを設置

武漢康礼高校日本語コース

- 2023年9月、最初の日本語コースを設置。30人程度 / 学年。
- 北京語言大学留学サービスセンターより支援
- 2023年9月-2026年3月 中国高等学校課程及び日本語、TOEFL課程、日本留学試験課程、日本進学課程を完成する。
- 2026年4月-2027年2月 高校3年生の下半期に日本の[日本語学校に入学](#)し、留学試験（EJU）と大学試験に参加する。
- 2026年10月または2027年4月 日本の大学に進学する。

○近年、小幅に増加傾向にある。

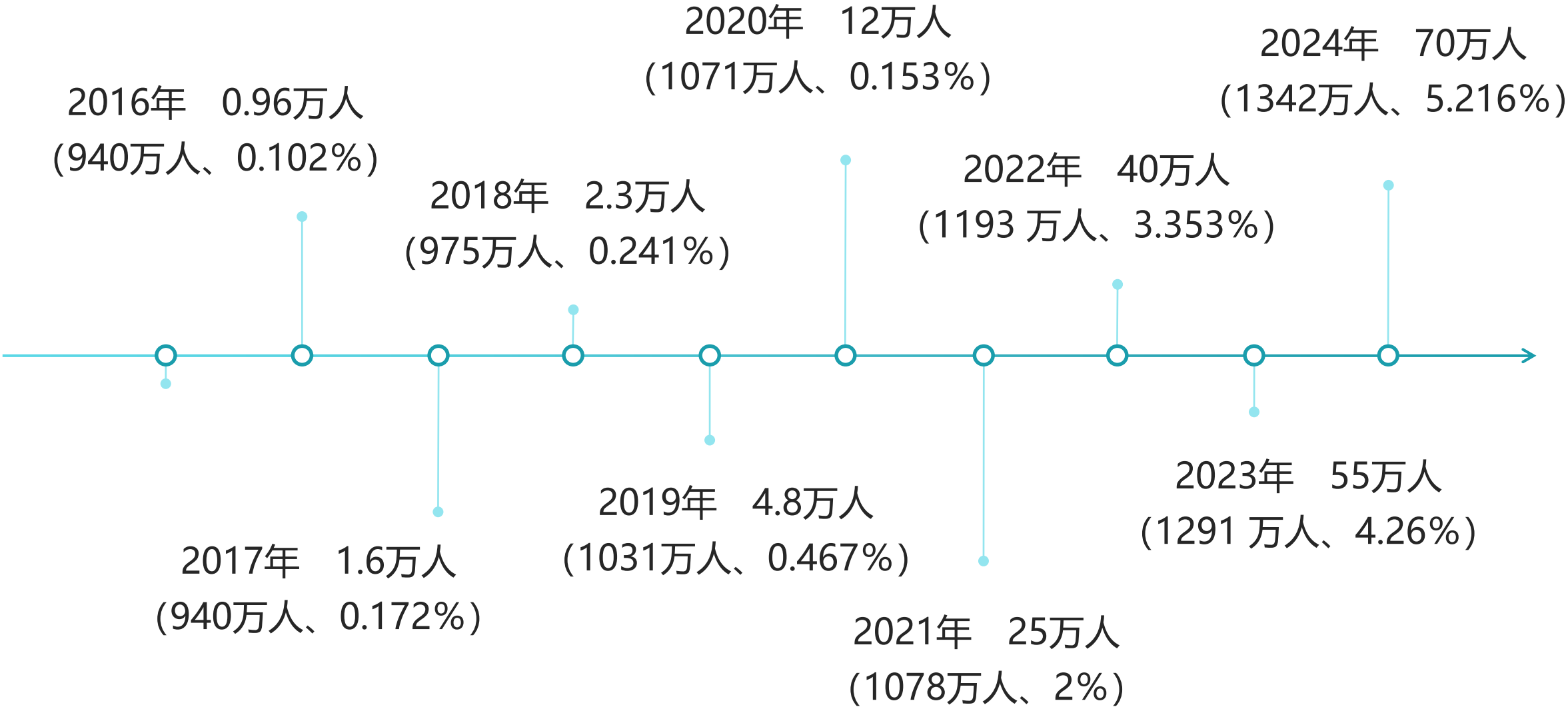
○留学仲介機構が主導。日本留学試験（EJU）への対応、日本語学校との協力の必要性など、新しい設置校の増加は簡単ではない。

○QSランキングなどで、日本留学クラスの志望者数の大幅な増加はないだろう。

○日本の教育関係機関の協力が少ない。

急拡大する普通高校の日本語教育：上の大学を目指す

近年、大学入試で日本語科目の受験者数は急増し、2024年は70万人を突破。



中国の教育機関における日本語学習者数

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
2,965	21,361	1,057,318	3,442	0.3%	335,876	31.8%	557,153	52.7%	160,847	15.2%

出典：国際交流基金「2021 年度日本語教育機関調査結果」

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2023/china.pdf>

政策背景：

○2014年、教育部は「高校の学業レベル試験の実施に関する教育部の意見」を公布
→学業レベル試験の外国語科目に日本語を追加。

○2018年、教育部は「普通高校カリキュラム案」（2017年版）
→高校の外国語科目に日本語が含まれることを明確に定めた。

○2018年、教育部は政協第13期全国委員会第1回会議第13号提案回答に関する書簡の中で、「英語以外の外国語科目の実情を十分に考慮し、**大学入試の難易度は英語より5～10%容易**であり、この政策は長年実行されてきた」と指摘した。

○『普通高校日本語カリキュラム基準』（2017年版2020年改訂）と『義務教育日本語カリキュラム基準』（2022年版）

→卒業時と大学入試の日本語語彙量は1800～2000語（英語：3000～4000語）

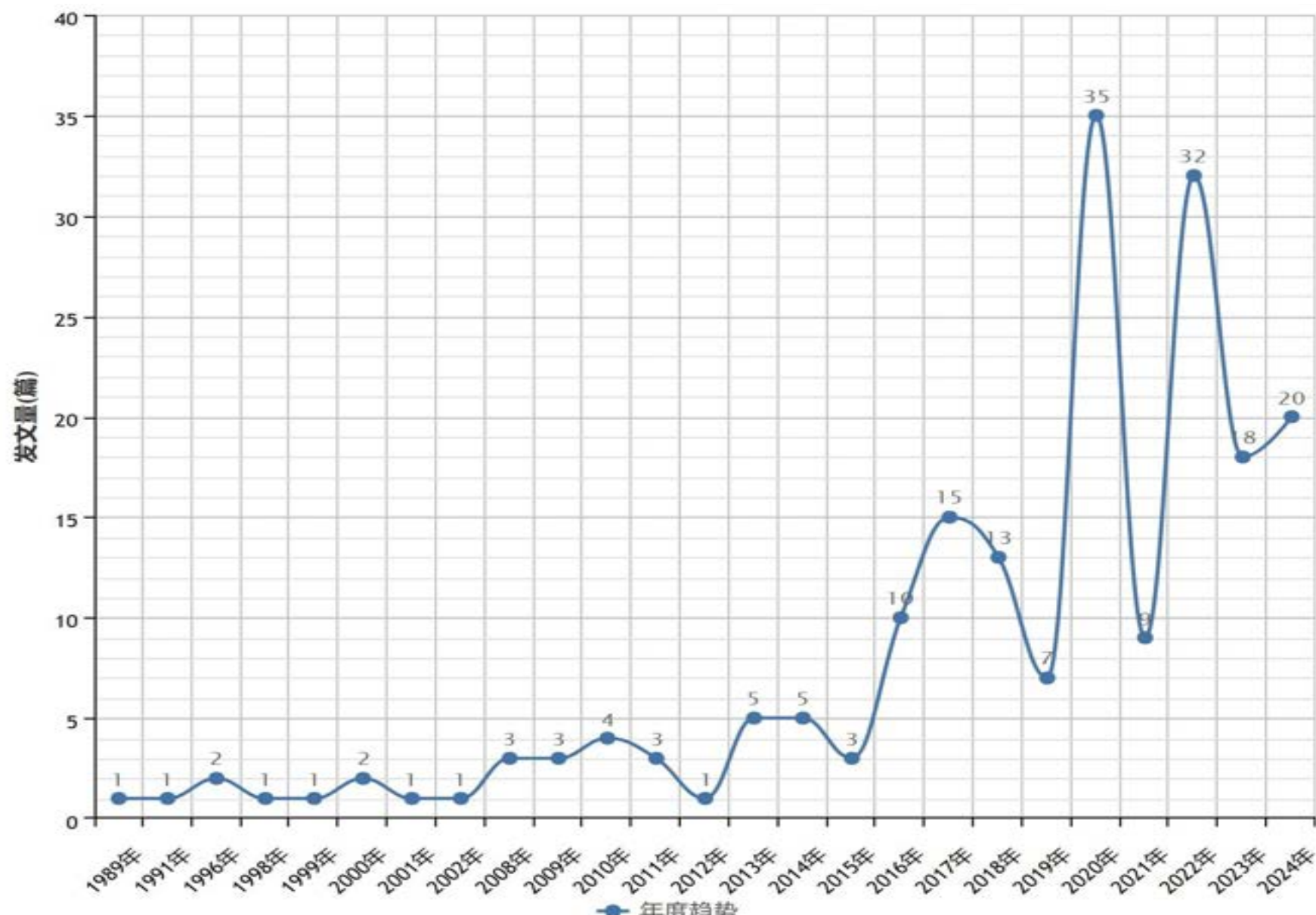
英語より高得点を取りやすいため、多くの生徒は日本語受験を選択。

「2020年普通高等教育機関学生募集活動規定」

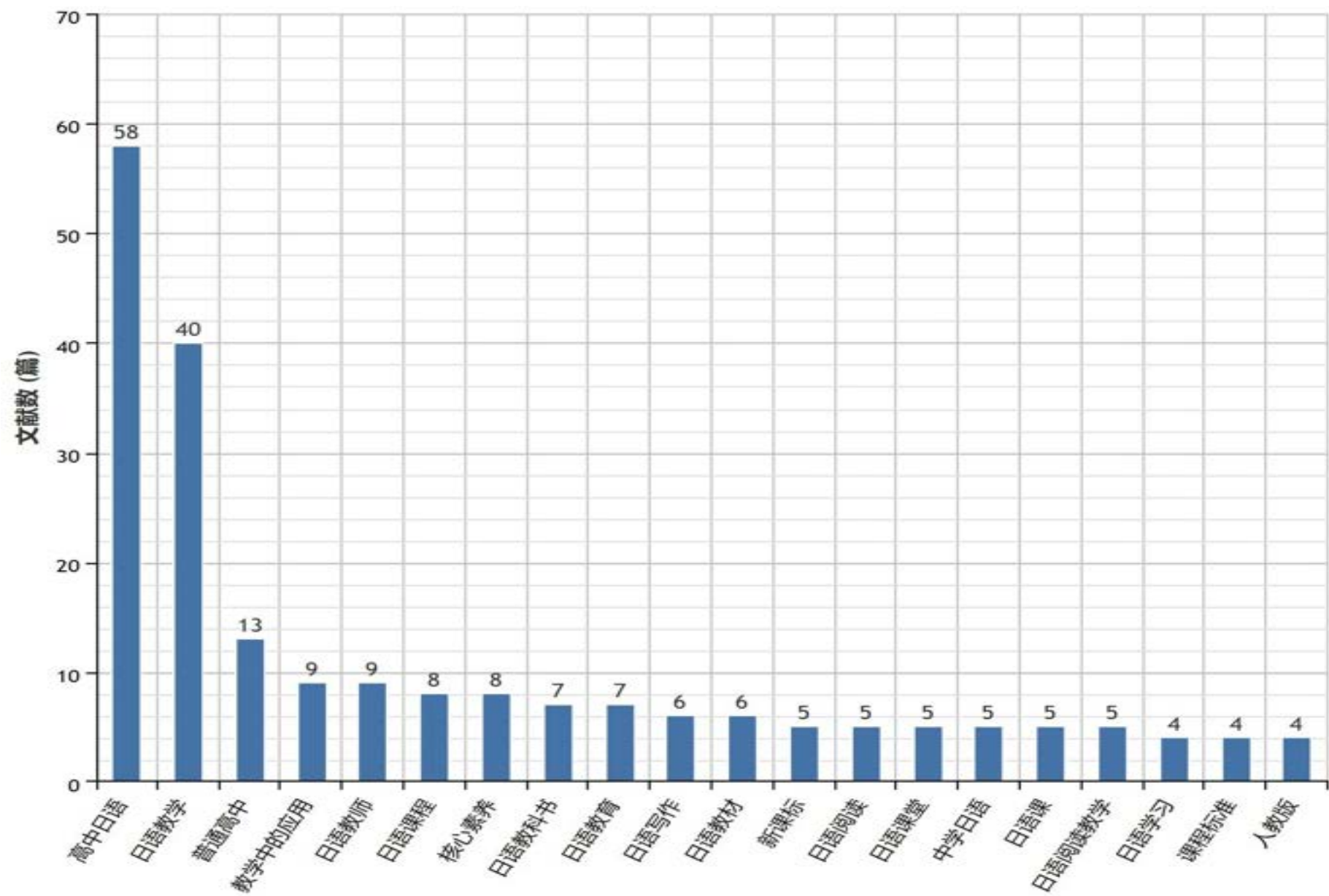
第17条 全国統一試験科目の外国語は英語、ロシア語、日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語の6言語に分けられ、受験生はいずれかの言語を選択して試験を受ける。

→大学入試外国語試験において英語の大学入試成績だけでなく、日本語、ロシア語、ドイツ語、スペイン語、フランス語なども大学入試の総得点に計上できると明記しているとともに、中国教育部は、各大学が外国語言語文学類専攻以外の受験生を統一的に外国語受験科目を制限してはならず、英語以外の言語で受験する学生の権利をさらに保障していることを明らかにした。

中国最大の学術論文データベースサイト「中国知網」で「高校日本語」をキーワードに検索したら、196本の論文しかなかった。



論文のキーワード:日本語教育法、日本語教員、日本語教材、作文の作成法など



普通高校における日本語教育の現状

都会部学校に集中

農村地域の設置が少ない

東部地域の設置が優勢

西部地域が遅れている

トップ校の関心度が低い

普通公立高校と私立高校が熱心

○都会部学校に集中

高校日本語教員発展状況調査報告（2022—2023年）（2024年12月に公表）により

調査対象：26の省・自治区・直轄市の671校、1028名日本語教員

地域構成：

- ・ 省都または直轄市：184校（17.90%）
- ・ 地級市：338校（32.88%）
- ・ 県級市または県:392校（38.13%）
- ・ 郷鎮:114校（11.09%）

○東部地域の設置が優勢

2018 年トップ 5： 広東省、江蘇省、浙江省、貴州省、湖北省

2019 年トップ 5： 広東省、浙江省、江蘇省、湖北省、山東省

2020年トップ 5： 広東省、江蘇省、浙江省、貴州省、湖北省

○トップ校の関心度が低い

高校日本語教員発展状況調査報告（2022—2023年）（2024年12月に公表）により

- ・ 重点高校またはモデル高校:154校（14.98%）
- ・ 普通公立高校:549校（53.40%）
- ・ 私立高校:325校（31.62%）

○日本語教員の特徴

- ・ 女性が圧倒的に多い（調査例： 男性14.79%、女性85.21%）
- ・ 学卒の教員が多い（調査例： 学士70.91%、修士27.34%、博士0.10%）
- ・ 教師歴の短い者が多い（調査例： 0-5年 80.01%、6-10年 10.31%、
11-20年 5.84%、21年以上 3.79%）
- ・ 授業負担が重い（調査例： 週0- 8 コマ 21.79%、9-12コマ 25.58%、
13-16コマ 25.49 %、17コマ以上 27.14%）

高校における日本語教員の量と質

教員数は不足

外部派遣教員に依存

教員のレベルは不均衡

地域格差・学校格差の存在

評価は大学進学率

教員研修の機会が少ない



現場での教育方法が単一



成績優先



会話無視



文法重視



反復練習



教材欠乏



一方通行

学生の日本語学習における持続性問題



課題：

○受験の難易度調整が今後の傾向？

○教育の市場性か公共性？

○現状の把握は急ぐべし→大学日本語教育関係者の役割

高大連携

日本語教育の高大連携

○日本語専攻への進学者：

- ・ 日本語の学習は「ゼロ」スタート、高校の日本語学習経験者にはほとんど対応できていない。

○他専攻への進学者：

- ・ 「大学日本語」の受講、それ以外の対応がほとんどない。
- ・ 進学後、英語の学習が課題。

日本語専攻への風当たりが強い。

普通高等教育学科専門設置調整最適化改革案（2023年公布）

（中国語：普通高等教育学科專業設置調整優化改革方案）

○2025年までに、大学の20%前後の学科の配置を最適化し、新技術、新産業、新業種、新モデルに適応する学科を新設し、経済社会の発展に適応しない学科を淘汰する。

○基礎学科、特に理科と基礎医学の割合をさらに向上する。

○未来技術学院、現代産業学院、ハイレベル公共衛生学院、卓越したエンジニア学院を建設する。

¥

日本語専攻（外国語専攻）の出口は「融合＝外语+」

○学校間融合 → 強・強連合

- 北京外国語大学＋中国政法大学（英語＋法学）
- 北京外国語大学＋中国人民大学（スペイン語＋国際メディア）
- 北京外国語大学＋中央財経大学（英語＋金融）
- 北京外国語大学＋北京理工大学（英語＋情報管理システム）
- 北京語言大学＋中国石油大学（アラビア語＋石油工学）
- 北京語言大学＋北京科技大学（スペイン語＋鉱物工学）
- 北京語言大学＋北京林業大学（ドイツ語＋木材科学工学）
- 北京語言大学＋北京化工大学（フランス語＋化学工学）
- 四川外国語大学＋西南政法大学（フランス語＋法学）

○学部間融合→強・弱連合 改革の主流

- ・ 東南大学：日本語 + 電子科学技術
- ・ 浙江大学：ドイツ語 + 光電子情報工学、フランス語 + 電子科学技術
- ・ 広東外語外貿大学：日本語（フランス語、ロシア語など） + 国際経済貿易
タイ語、朝鮮語など + 法学
- ・ 復旦大学：ドイツ語、英語、ロシア語、翻訳 + コンピュータサイエンス
- ・ 山東大学：英語 + 法学
- ・ 四川外国語大学：スペイン語 + 電子商取引

○学部内融合→弱・弱連合？

- ・ 英語 + 日本語

ご清聴ありがとうございました